

財務諸表の総合判断

第3版

小林 守男 著

商法改正をふまえ全面改訂

商法改正に伴う計算書類規則および財務諸表規則の改正を織り込むとともに実務の進展に合わせて全面改訂。

定価 2,200円

社団法人 金融財政事情研究会

総合判断シリーズ

社団法人 金融財政事情研究会

財務諸表の総合判断

第3版

小林 守男 著

総合判断シリーズ

社団法人 金融財政事情研究会

小林守男（こばやし もりお）

昭和6年東京に生まれる。昭和30年早稲田大学商学部卒業，日本長期信用銀行入行，証券部副部長，経営研究室長，大阪支店融資第一部長，審査部主席審査役，（株）第一投資調査センター社長を歴任。現在，第一証券㈱常務取締役国際本部長
公認会計士

財務諸表の総合判断〈第3版〉 定価2,200円

昭和47年10月20日 第1版発行

昭和54年4月27日 新版発行

昭和58年1月31日 第3版発行

検印
省略

著者 小林 守男

発行者 戸部 虎夫

印刷所 株式会社 文唱堂

発行所 社団法人 金融財政事情研究会

企画・制作 株式会社 金融財政

販売総代理店 株式会社 キンザイ

電話東京(358)0011 振替東京8—155845

東京都新宿区南元町19 〒160

2333—34578—1409

落丁・乱丁はおとりかえします

は し が き

私たちの日常の経済活動を構成し、推進しているいろいろな要因のうちで、ひとつのきわめて重要な分野は、企業の行なう経営行動である。それは、企業を構成する従業員の一人ひとりが、その持場に従って、仕入、製造、販売、企画や管理などの日常業務をとり進めることによって実現されてゆく。その過程で接触し業務上の交渉をしてゆく相手方も、多くの場合、また企業である。

このような企業相互のつながりのなかで、つねに問題となることは、自社を含めて、企業をどのように評価するか、ということである。企業評価についてはいろいろな立場から、いろいろな方法が提唱され、行なわれている。そのなかで、もっとも一般的なのが、財務諸表を通じて行なう方法である。財務諸表は、ヴェニスの冒険商人の複式簿記法から、実態的に500年あまり前にその起源を求めることができるが、その間に、企業の形態や性格、その活動する場としての時代的な背景も変化発展しており、財務諸表の方式や内容にも工夫と進化が加えられて、新しい事態に対応しつつ、今日にいたっている。しかし、つねに変わらないことは、財務諸表が企業の経営活動の成果と、その結果としての体質や内容を、金銭価値を通じて表示しており、もっとも総合的に、つまりいろいろな利害関係者に対して最大公約数としてもっとも納得のいく形で、受け入れられているという事実である。

この本では、財務諸表のこのような機能を理解し、それが伝える情報を総合的に読み取って判断する方法を、できるだけ平易に、かつ具体的に伝えることをねらいとしている。これはしたがって、できあがっている財務諸表を利用する、いわば読者の立場に立ったものである。そして、財務諸

表が、会計学や簿記原理などの学習とはまったく無縁だった多くの人たちによって、理解され、読みこなすことが常時要求されているという現実に立って、そのための基礎的な実務上の知識やノウハウを提供することを最大のねらいとしている。このため、執筆にあたって留意した最大のポイントは、財務諸表分析の基本的な諸法をただちに実務面に生かして適用することであって、ケース・スタディの素材も、極力同一会社のものとするることにより、総合的な検討の便に役立つものとなっていると思う。

この本が最初に刊行されてから、幸いに版を重ねてちょうど10年経過してきた。この間、企業会計の制度や実務の進展は目ざましく、本書もそのつど必要な修正を重ねてきた。そして昭和53年からは、わが国の財務諸表の実務上大きな画期的な前進である、連結財務諸表の制度化が実現した。それを機会に昭和54年には全面的な見直しを行ない、連結財務諸表を新たに第3部として組み入れるとともに、全編をより実務的な立場で吟味して改訂版として刊行した。

さらに、今回、昭和56年に商法が改正され、計算書類規則や財務諸表規則が57年になって改められた。これらを織り込むとともに、その後の実務の進展を反映させるべく、全体の構成の再吟味を行なった。この際、一般的な分析手法で旧版ではふれなかったものも補足して、この第3版にまとめた次第である。

なお、初版の共著者九川晃氏のご理解とご支援、初版の成立に協力いただいた当時の長銀経営研究室の関係者の皆さんに深謝申し上げたい。そして、この第3版が、従来同様に多くの方たちに役立ち愛用されてゆくことを心から願っている。

昭和57年12月

小 林 守 男

目 次

第1部 財務諸表分析の基本と実務	1
Ⅰ 財務諸表とは何か	3
1 財務諸表の社会的機能	4
企業の経営成績、財政状態を公開明示する報告書	4
企業の過去、現在、将来を把握する基本資料	5
入手の容易性——企業経営内容の公開明示の手段	6
同一基準で企業評価ができる	6
財務諸表分析は企業評価の出発点であり、終着点である	7
2 財務諸表の限界と留意点	8
財務諸表の機能的限界と信頼性	8
諸比率などの分析手法は経営分析の判断基準として妥当か	8
1期分だけの財務諸表分析では不十分	9
財務諸表利用の留意点	10
3 企業会計制度に基づく財務諸表	11
商法、証取法によって財務諸表の公開を制度化	11
財務諸表の基礎にある企業会計の諸制度	12
(1) 商法規定	13
商業帳簿の規定——すべての商人に適用	13
提出義務のある四つの決算書類——株式会社の特則	13
計算書類規則による貸借対照表と損益計算書	14
営業報告書	16
付属明細書	17

(2) 証券取引法規定	18
投資家保護のための有価証券報告制度	18
有価証券報告書の記載事項	19
大蔵省令によって規定されている用語、様式、作成方法	
——財務諸表規則	20
(3) 実務上の留意事項	27
中間配当実施の場合	27
商法と証券取引法の用語等の対比	28
剰余金計算書	30
4 企業内部の財務諸表	32
(1) 試算表	32
(2) 資金繰り表	32
(3) 資金運用表	33

Ⅱ 財務諸表の機能と相互関連 35

1 複式簿記と試算表	36
貸借対照表、損益計算書を作成するための準備段階	36
(1) 複式簿記、勘定科目と仕訳	36
(2) 試算表の作成	38
2 基礎としての損益計算書、貸借対照表	40
(1) 損益計算書	40
一定期間の収益と費用により、経営成績を示す	40
収益と費用との差額としての純利益を計算	40
“費用収益対応”“発生主義”“実現主義”の原則	41
(2) 貸借対照表	42
一定時点の資産、負債、資本を対照表示して、財政状態を報告	42
固定資産、棚卸資産は取得原価に基づき評価	43
期首資本と期末資本との差額として純利益を計算	43
収益の効率性判断の基礎資料として役だつ	44
(3) 損益計算書、貸借対照表の注記事項	45

補足的な情報提供手段	45
3 その他の財務諸表	46
(1) 内訳明細表	46
損益計算書、貸借対照表の補完的役割を果たす	46
(2) 2次誘導計表——資金運用表	48
Ⅲ 財務諸表の分析手法	49
1 財務諸表分析の共通留意事項	50
共通する四つの留意事項	50
(1) 金額の基礎としての数量と単価	50
(2) 部分と全体の関係	51
(3) 趨勢の異常	52
(4) 比較可能性（比較障害の有無）	52
2 財務諸表の一般的な分析方法	54
目的によっていろいろな分析方法がある	54
(1) 統計的方法	54
実数法，指数法，構成比率法の三つに分類	54
(2) 関係比率法	58
資本利益率，回転率，静態比率に大別される	58
(3) 分析方法の関連	60
使用総資本利益率を中核に据える	60
3 財務分析による企業間比較	61
(1) 企業間比較がなぜ必要か	61
企業の体質をより客観的に把握するのに役だつ	61
(2) 企業間比較の方法と資料	61
4 財務諸表分析の限界	63
機能，利用時期，将来予測の三つの限界	63
(1) 財務諸表の機能に基づく限界	63
(2) 利用できる時期の限界	64
(3) 将来の予測のための限界	65

Ⅳ 損益計算書の分析	67
1 損益計算書の構成	68
(1) 損益分析のねらい	68
企業の収益力, 成長力を示す期間計算	68
(2) 売上高	69
売上高は損益分析の出発点	69
(3) 売上原価と売上総利益	72
売価とコストで示される製造・販売の成果	72
(4) 一般管理販売費と営業利益	75
一般管理費と販売費は別途検討	75
(5) 営業外費用・収益と経常利益	75
(6) 特別利益・特別損失と当期純利益	76
(7) 為替差益と為替差損	77
2 損益分析の基礎的手法	83
(1) 各種の利益率	83
(2) 趨勢比較	88
将来の業績予測に直結させる	88
(3) 比較分析	89
収益力を企業の内外と比較する	89
(4) 分析の例示	91
3 応用的な分析方法	93
(1) 利益増減分析	93
(2) 部門別・製品別分析	97
各部門・各製品の重要度をとらえる	97
(3) 生産性の分析	98
労働・設備・資本の効率を測定する	98
4 損益分岐点分析	101
(1) 損益分岐点の意義と費用分解	101
損益分析, 損益予想, 設備投資効果の検討に利用	101

費用分解の方法	102
(2) 損益分岐点の算出方法	103
(3) 分析の例示	106
5 実質利益の検討	109
V 貸借対照表の分析	113
1 貸借対照表の構成	114
(1) 貸借対照表分析のねらい	114
企業の流動性・安定性把握に役だつ	114
(2) 会計上の資産	115
資産の性質と分類	115
取得原価により評価	116
流動性の区分	117
(3) 負債と資本	117
会計上の負債	117
リース負債の取扱い	119
会計上の資本	120
(4) 外貨建ての資産・負債	120
2 勘定科目の判断	128
実際の経営活動と関連づけて分析する	128
(1) 流動資産	128
現金預金——構成内容と処分可能性を確かめる	128
売上債権——架空債権、不良債権はないか	129
有価証券——長期保有、市場性のないものは混入していないか	130
粉飾されやすく、景気動向に敏感	130
(2) 固定資産	132
(3) 繰延資産	134
(4) 負債勘定	134
買入債務——営業、設備等の対比で検討する	134
短期借入金——借入条件、簿外借入れの有無、固定化状況をチェック	135

(5) 偶発債務	136
(6) 資本勘定	136
3 財務分析の方法	138
(1) 分析の視点	138
短期流動性, 長期安定性をみる	138
(2) 流動性の判断	138
流動比率——期間比較, 企業間比較で変化, 特徴をつかむ	139
当座比率, 手元流動性比率——財務の流動性を率直に示す	140
(3) 安定性の判断	141
資金調達源泉, 資産構成を探る	141
(4) 資産構成の判断	144
固定資産と流動資産の構成比率でみる	144
自己資本構成比率にも注意を払う	146
自己資本構成比率と負債比率の互換性に留意	148
(5) 資本効率の分析	149
(6) 分析の例示	154
VI 試算表の分析	161
1 試算表の機能	162
(1) なぜ試算表は必要か	162
貸借平均を検証するためにつくられる	162
(2) なぜ試算表が決算書の代りに使われるか	163
決算書よりも日常迅速につくられる	163
仮決算書としての機能をもつ	164
(3) 試算表の報告機能の限界	165
2 試算表の分解と見方	166
(1) 取引の集計と貸借平均のチェック	166
(2) 決算整理の記帳と試算表の分割	167
3 仮決算書としての試算表の見方	171
貸借対照表と損益計算書につくりかえる	171

Ⅶ 資金繰り表の分析	173
1 資金繰り表の機能と目的	174
なぜ資金繰り表の分析が必要か	174
(1) 損益と資金	174
資金繰りは利益とは別次元で問題にされる	174
損益はなぜ資金と別のものなのか	175
(2) 資金繰りの目的と留意点	177
収支関係を量的・時間的に調整する	177
2 資金繰り表の様式	178
フォームによって理解の難易度が異なる	178
外部分析をするために望ましいフォーム	178
3 資金繰り表の見方	184
(1) 時期的な特色	184
(2) 項目上の特色	184
4 他の財務諸表による検証	185
(1) 検証の必要性	185
他の財務諸表よりは検証の必要性は大きい	185
(2) 検証の方法	186
フローと残高との関連をよく調べる	186
(3) 検証の前提と限界	188
検証資料の不完全性から多少の誤差はやむをえない	188
(4) 検証の例示	189
(5) 予想表との対比	190
5 銀行取引と資金繰り表	191
(1) 借入状況、受信資料としての資金繰り表	191
金融取引の動向は最大の関心事	191
(2) 融資の返済能力と資金繰りの検討	192
資金使途ごとに返済能力をみきわめる	192

Ⅷ 資金運用表の分析	195
1 資金運用表と資金繰り表の相違	196
資金の概念対象, 利用目的, 作成方法が違う	196
(1) 「資金」の概念, 対象の違い	196
(2) 利用の仕方の違い	197
(3) つくり方の違い	198
2 資金運用表のつくり方	199
比較貸借対照表を修正し間接的に作成	199
(1) 比較貸借対照表の作成	199
(2) 修正記入(非資金取引と財務活動資料)	200
非資金取引の修正	200
重要な財務上の取引関係の表示	201
(3) その他の作成上の問題点	201
3 資金運用表の応用	206
財務活動と営業活動とを区分した運用表	206
数期間をカバーする運用表	209
財務活動だけを抽出した長期運用表	210
4 銀行業務と資金運用表	212
もっぱら与信の資料となる	212
財務面の分析の出発点とする	213
長期運転資金の算定(予想運用表)	213
Ⅸ 財務諸表の粉飾	215
財務諸表の粉飾	216
(1) 粉飾の目的と種類	216
(2) 粉飾の方法	217
〔例1〕収益ならびに資産の過大計上	217
〔例2〕収益の過大計上と負債の過小計上	217
〔例3〕費用の過小計上と資産の過大計上	218

〔例4〕費用および負債の過小計上	218
(3) 粉飾発見の方法	219
粉飾の経済的・経営的背景	219
経験に基づく粉飾発見の着眼点	220
＜貸借対照表項目相互の比較＞	221
＜損益計算書項目相互の比較＞	222
＜貸借対照表・損益計算書の両方の項目を相互に比較＞	222
＜財務諸表項目以外の着眼点＞	224
〔問題1〕判断基準の問題	224
〔問題2〕粉飾会社と業績不良会社の識別の問題	225
〔問題3〕データの問題	225
(参考) 粉飾の事例	226

第2部 財務諸表分析の総合ケース・スタディ 227

1 財務分析の手順	228
(1) 分析前の作業	228
(2) 分析上の共通留意事項	230
(3) 分析の手順	231
2 財務諸表の例示	232
3 東京製機㈱の損益分析	239
(1) 関係比率法による比率計算	239
(2) 構成比率法による損益分析	242
(3) 利益増減原因分析表	243
(4) 原価構成要素の検討	244
(5) 利益処分の検討	245
(6) 損益分析のまとめ	246
4 財務分析	247
(1) 比率法による流動性、安定性の検討	247
(2) 趨勢法による財務分析	252

(3) 財務分析のまとめ	253
5 資金分析	254
(1) 資金運用表による資金増減分析	254
(2) 売上債権の検討	256
(3) 資金分析のまとめ	258
6 企業間比較, 税務書類とのチェック	259
(1) 財務比率の企業間比較	259
(2) 税務書類とのチェック	261
7 総合判断	262

第3部 連結財務諸表とその見方 265

1 連結財務諸表はなぜ必要か	266
企業集団の経営実態を把握する——最大のねらい	266
利益操作を防止する	267
国際会計慣行との調整・統一等	267
2 連結財務諸表の制度	269
有価証券報告書の添付書類である	269
どの程度作成されているか	270
連結の範囲——どんな企業が連結されるか	271
連結財務諸表の例示——第一食品㈱	273
3 連結決算の手続と方法	280
決算期と会計処理方法の統一	280
内部取引の相殺消去と未実現利益の除去	280
資本関係の調整, 消去	282
連結調整勘定	283
少数株主持分と少数株主損益	285
持分法と持分法投資損益	285
税効果会計——税金の期間配分処理	288

利益処分——確定方式と繰上方式	290
在外連結子会社等の財務諸表項目の換算	291
その他——SEC方式、自己株式等	294
4 連結財務諸表の分析	295
連結分析の資料	295
連結分析の方法	297
連結分析のチェックポイント	297
単独財務諸表との比較	298
同業他社との比較	299

第 1 部

財務諸表分析の基本と実務
